

令和元年度11月補正予算(案)について

1 補正予算(案)の概要

本補正予算(案)は、国民健康保険費特別会計における平成30年度決算の確定に伴う交付金の償還に要する経費及び介護保険費特別会計における平成30年度決算の確定に伴う剰余金の積立に要する経費等を編成したものです。

また、一般会計において令和2年5月に実施予定の東京2020オリンピック聖火リレーの実施準備等にかかる債務負担行為を設定するほか、道路改良事業等の工事発注時期の平準化を図るために債務負担行為(ゼロ市債)を設定します。

補正額は、国民健康保険費特別会計で85百万円余の増額、介護保険費特別会計で5億33百万円余の増額を行い、合わせて特別会計で6億19百万円余の増額補正となっています。

この結果、令和元年度の特別会計予算額は1,839億56百万円余で、対前年度同期比2.4%の増、一般会計と事業会計を含む予算総額は5,944億63百万円余となり、対前年度同期比1.7%の増となっています。

2 予算額

(1) 予算総額

(単位:千円)

会計別	補正前の額	補正額	補正後の額	前年度同期	伸び率
一般会計	334,629,901		334,629,901	332,825,659	100.5%
特別会計	183,337,755	619,136	183,956,891	179,652,676	102.4%
事業会計	75,876,545		75,876,545	71,879,365	105.6%
計	593,844,201	619,136	594,463,337	584,357,700	101.7%

(2) 一般会計

ア 歳入

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	補正後の額	構成比
市税	130,947,411		130,947,411	39.1%
地方譲与税	2,637,000		2,637,000	0.8%
利子割交付金	228,000		228,000	0.1%
配当割交付金	714,000		714,000	0.2%
株式等譲渡所得割交付金	549,000		549,000	0.2%
分離課税所得割交付金	116,000		116,000	0.0%
地方消費税交付金	13,404,000		13,404,000	4.0%
ゴルフ場利用税交付金	100,000		100,000	0.0%
自動車取得税交付金	340,000		340,000	0.1%
環境性能割交付金	164,000		164,000	0.0%
軽油引取税交付金	6,082,000		6,082,000	1.8%
国有提供施設所在市交付金	70,000		70,000	0.0%
地方特例交付金	1,418,000		1,418,000	0.4%
地方交付税	31,200,000		31,200,000	9.3%
交通安全対策特別交付金	253,000		253,000	0.1%
分担金及び負担金	2,151,531		2,151,531	0.7%
使用料及び手数料	6,552,569		6,552,569	2.0%
国庫支出金	66,684,576		66,684,576	19.9%
県支出金	17,743,220		17,743,220	5.3%
財産収入	1,845,633		1,845,633	0.6%
寄附金	203,301		203,301	0.1%
繰入金	7,457,996		7,457,996	2.2%
繰越金	549,033		549,033	0.2%
諸収入	3,302,831		3,302,831	1.0%
市債	39,916,800		39,916,800	11.9%
合計	334,629,901		334,629,901	100.0%

イ 歳 出

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	補正後の額	構成比
議会費	1,170,782		1,170,782	0.3%
総務費	28,929,412		28,929,412	8.6%
民生費	132,059,092		132,059,092	39.5%
衛生費	25,704,972		25,704,972	7.7%
労働費	288,554		288,554	0.1%
農林水産業費	7,917,642		7,917,642	2.4%
商工費	3,163,278		3,163,278	0.9%
土木費	45,789,924		45,789,924	13.7%
消防費	8,792,997		8,792,997	2.6%
教育費	46,767,026		46,767,026	14.0%
災害復旧費	913,629		913,629	0.3%
公債費	32,932,593		32,932,593	9.8%
予備費	200,000		200,000	0.1%
合 計	334,629,901		334,629,901	100.0%

(3) 特別会計

(単位:千円)

会 計	補正前の額	補正額	補正後の額
国民健康保険費	69,697,778	85,778	69,783,556
用品調達費	38,380		38,380
災害遺児教育年金事業費	13,167		13,167
公共用地取得事業費	147,490		147,490
財産区費	16,038		16,038
学童校外事故共済事業費	12,467		12,467
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	165,572		165,572
介護保険費	62,077,548	533,358	62,610,906
後期高齢者医療費	9,448,616		9,448,616
公債費	39,983,878		39,983,878
岡山市立総合医療センター病院事業債	1,736,821		1,736,821
計	183,337,755	619,136	183,956,891

(4) 事業会計

(単位:千円)

会計別	補正前の額	補正額	補正後の額
病院事業会計	75,483		75,483
水道事業会計	24,159,000		24,159,000
工業用水道事業会計	418,000		418,000
市場事業会計	1,235,175		1,235,175
下水道事業会計	49,988,887		49,988,887
計	75,876,545		75,876,545

(5) 基金の状況

(単位:百万円)

区分	30年度末 現在高	元 年 度 中 見 込				元年度11月 補正後 現在高見込
		積立金		取崩額		
		9月補正まで	11月補正	9月補正まで	11月補正	
財政調整基金	20,050	5,053		5,600		19,503
市債調整基金	1,412	53				1,465
公共施設等整備基金	16,142	64		1,400		14,806
3基金合計	37,604	5,170		7,000		35,774
庁舎整備基金	8,004	35				8,039
合計	45,608	5,205		7,000		43,813

(注) 市債調整基金は、満期一括償還地方債の元金償還に係る積立額及び取崩額を除いたもの。

(6) 地方債残高の状況

(単位:百万円)

区分	30年度末 残高	元 年 度 中 見 込					元年度末 残高見込
		元金償還金	借 入 額			借入合計	
			前年度からの 繰越分	9月補正まで	11月補正		
一般会計	(145,963)	(19,124)	(2,371)	(19,317)		(21,688)	(148,527)
	317,968	30,189	5,335	39,917		45,252	333,031
特別会計	15,545	1,202		349		349	14,692
小計	333,513	31,391	5,335	40,266		45,601	347,723
事業会計	237,268	21,160	5,342	15,502		20,844	236,952
合計	570,781	52,551	10,677	55,768		66,445	584,675
(再掲)普通会計	(156,987)	(20,088)	(2,371)	(19,666)		(22,037)	(158,936)
	328,992	31,153	5,335	40,266		45,601	343,440

(注) 1. ()内は、減税補てん債、臨時財政対策債等100%交付税算入される起債を除いたもの。

2. 元金償還金は、満期一括償還地方債の償還財源に充てるため市債調整基金に積み立てた額を含み、基金から繰入れて満期一括償還した額は除く。

3 主な事務事業

金額欄の()は一般財源充当額、単位:千円

区分	事務事業名	金額	説明
国民健康保険費特別会計	保険給付費等交付金償還金	(0) 85,778	国民健康保険費特別会計の平成30年度決算の確定に伴う岡山県国民健康保険保険給付費等交付金の精算による償還金 【担当課:国保年金課】
介護保険費特別会計	介護給付費準備基金積立金等	(0) 533,358	介護保険費特別会計の平成30年度決算の確定に伴う介護給付費国庫負担金等の精算による償還金、剰余金の準備基金積立金 【担当課:介護保険課】

【債務負担行為に関するもの】

区分	事務事業名	期間	説明
総務費	オリンピック・パラリンピック等誘致推進事業	R元～R2	・ R2年5月に実施予定の東京2020オリンピック聖火リレーの実施に伴う経費 ・ 限度額 15,400 【担当課:スポーツ振興課】
教育費	小学校空調設備整備事業	R元～R2	・ 市立小学校の普通教室に空調設備を整備 ・ 限度額 938,000 【担当課:学校施設課】
介護保険費特別会計	要介護認定調査業務委託事業	R元～R2	・ R2年4月から委託事業として実施する要介護認定調査業務に要する経費 ・ 限度額 141,800 【担当課:介護保険課】

【債務負担行為(※ゼロ市債)に関するもの】

区分	事務事業名	期間	説明
土木費	単独道路新設改良事業	R元～R2	・ 道路の改良事業ほか ・ 限度額 305,000 【担当課:道路計画課】
	単独道路改修事業	R元～R2	・ 道路の舗装事業 ・ 限度額 140,000 【担当課:道路港湾管理課】
	交付金道路新設改良事業	R元～R2	・ 道路の改良事業ほか ・ 限度額 70,000 【担当課:道路港湾管理課】
	都市交通戦略推進事業	R元～R2	・ 県庁通り1車線化に係る照明設置工事 ・ 限度額 70,000 【担当課:庭園都市推進課】
水道事業会計	配水管布設工事	R元～R2	・ 老朽管の更新ほか ・ 限度額 1,145,000 【担当課:経営管理課】

※ 工事発注時期の平準化を図るため債務負担行為を設定するが、当年度の支出は伴わないもの。